



2021年9月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2021年5月13日

上場会社名 株式会社ブレイド

上場取引所 東

コード番号 4165 URL <https://plaid.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 倉橋 健太

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 武藤 健太郎

TEL 050(5434)8563

四半期報告書提出予定日 2021年5月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期第2四半期の業績(2020年10月1日～2021年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期第2四半期	2,532		133		71		143	
2020年9月期第2四半期								

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年9月期第2四半期	3.91	
2020年9月期第2四半期		

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期第2四半期	6,141		4,806			78.3
2020年9月期	3,068		1,604			52.3

(参考)自己資本 2021年9月期第2四半期 4,806百万円 2020年9月期 1,604百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年9月期		0.00		0.00	0.00
2021年9月期		0.00			
2021年9月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年9月期の業績予想(2020年10月1日～2021年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,211	30.0	25		235		238		6.51

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年9月期2Q	37,855,900 株	2020年9月期	35,408,900 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2021年9月期2Q	株	2020年9月期	株
------------	---	----------	---

期中平均株式数(四半期累計)

2021年9月期2Q	36,667,285 株	2020年9月期2Q	株
------------	--------------	------------	---

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前第2四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当社のSaaS事業が属するデジタル・マーケティング・サービス市場におきましては、引き続き成長を続けております。その一方で、マーケティングの業界においては、各企業で様々なマーケティングツールを導入することにより、結果として「顧客体験の分断」を生み出し、消費者として「どういった体験がうれしいか」という顧客目線に立って体験を考えることが困難になるという課題に直面していると捉えております。この課題は、顧客の存在をデータや数字の塊としてしか認識できない企業環境によって加速しているのが現状であります。

当社の提供する「KARTE」においては、定量面・定性面を含めて多面的に「一人ひとりの顧客がわかる」機能、分析や施策アクション機能の強化を継続的に実施しており、デジタル・マーケティング・サービス領域だけでなく、カスタマーサポート領域、営業領域など、あらゆる部署を顧客目線へと導くことのできるプロダクトとして様々な部署で活用いただいております、当社サービスの利用企業の業界も広がっております。

当第2四半期累計期間においては、継続的な新規顧客獲得のための施策に加え、特に既存顧客に対するサポートの強化やオプション商品の販売促進を図りました。

この結果、当第2四半期会計期間の末日におけるARR（注1）は5,169,000千円、サブスクリプション売上高比率（注2）は95.0%、契約件数（注3）は752件、契約単価（注4）は572千円、顧客社数は502社、顧客単価（注5）は858千円となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は2,532,383千円、営業利益は133,459千円となりました。一方で、東京証券取引所マザーズへの上場のための一時的な費用として上場関連費用を計上したことにより、経常損失は71,321千円となりました。また、主に特別損失として投資有価証券評価損を計上したことにより、四半期純損失は143,506千円となりました。

なお、当社はSaaS事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

- (注) 1. ARR : Annual Recurring Revenueの略称。各期末の月次サブスクリプション売上高を12倍して算出。既存の契約が更新のタイミングで全て更新される前提で、既存の契約のみから、期末月の翌月からの12ヶ月で得られると想定される売上高を表す指標です。
2. 売上高のうち、経常的に得られるKARTEの月額利用料の合計額が占める割合を指します。
3. 当四半期会計期間の末日における導入ウェブサイト及びスマートフォンアプリ数の合計を指します。
4. 各期末時点の月次サブスクリプション売上高を同時点の契約件数で除して算出しております。
5. 各期末時点の月次サブスクリプション売上高を同時点の顧客社数で除して算出しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は5,787,297千円となり、前事業年度末に比べ3,144,936千円増加いたしました。これは主に東京証券取引所マザーズへの上場に伴う新株発行等により現金及び預金が3,095,078千円増加したことによるものであります。固定資産は354,547千円となり、前事業年度末に比べ72,084千円減少いたしました。これは主に投資有価証券評価損を計上したことにより、投資その他の資産が70,283千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は6,141,845千円となり、前事業年度末に比べ3,072,851千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は1,110,581千円となり、前事業年度末に比べ25,722千円増加いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金の増加33,320千円及びその他の流動負債に含まれる未払消費税等の増加によるものであります。固定負債は224,520千円となり、前事業年度末に比べ155,520千円減少いたしました。これは長期借入金の減少によるものであります。

この結果、負債合計は1,335,101千円となり、前事業年度末に比べ129,797千円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は4,806,743千円となり、前事業年度末に比べ3,202,649千円増加いたしました。これは主に東京証券取引所マザーズへの上場に伴う新株発行等により、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,672,792千円増加した一方で、四半期純損失143,506千円を計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は78.3%（前事業年度末は52.3%）となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前四半期純損失、売上債権の増加、未払金の減少、長期借入金の返済による支出及び上場関連費用の支出等があった一方で、主に東京証券取引所マザーズへの上場に伴う株式の発行による収入等の要因により、前事業年度末に比べ3,095,078千円増加し、5,186,776千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は78,097千円となりました。これは主に、新規顧客開拓のための広告宣伝費や人件費の増加等の先行投資を実施したことに伴う税引前四半期純損失141,604千円の計上、売上債権の増加額62,229千円及び未払金の減少額64,901千円等による支出があったものの、上場関連費用200,417千円の計上、投資有価証券評価損70,283千円の計上及び未払消費税等の増加額35,193千円等があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金3,465千円となりました。これは主に、社員用のPCやオフィス備品の購入に伴う有形固定資産の取得による支出4,802千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は3,020,446千円となりました。これは主に、上場関連費用の支出202,640千円及び長期借入金の返済による支出122,200千円があったものの、東京証券取引所マザーズへの上場に伴う新株発行による株式の発行による収入3,312,240千円が発生したことによるものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期累計期間において、前回発表の通期業績予想を上回る営業利益を計上しておりますが、第3四半期以降において、採用の強化やマーケティングをはじめとしたその他の成長のための投資を行うことを想定しておりません。従って、当期の業績予想につきましては、前回発表の通期業績予想の変更は行いません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,091,698	5,186,776
受取手形及び売掛金	475,149	537,378
その他	77,015	63,953
貸倒引当金	△1,501	△810
流動資産合計	2,642,361	5,787,297
固定資産		
有形固定資産	36,761	34,960
投資その他の資産	389,870	319,587
固定資産合計	426,631	354,547
資産合計	3,068,993	6,141,845
負債の部		
流動負債		
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	317,720	351,040
未払金	424,028	361,278
受注損失引当金	2,634	583
その他	140,476	197,679
流動負債合計	1,084,858	1,110,581
固定負債		
長期借入金	380,040	224,520
固定負債合計	380,040	224,520
負債合計	1,464,898	1,335,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	961,321	2,634,113
資本剰余金	2,921,324	4,594,116
利益剰余金	△2,278,551	△2,422,058
株主資本合計	1,604,094	4,806,171
新株予約権	—	571
純資産合計	1,604,094	4,806,743
負債純資産合計	3,068,993	6,141,845

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
売上高	2,532,383
売上原価	688,846
売上総利益	1,843,536
販売費及び一般管理費	1,710,077
営業利益	133,459
営業外収益	
受取利息	14
助成金収入	2,963
固定資産売却益	582
その他	1,117
営業外収益合計	4,676
営業外費用	
支払利息	7,520
上場関連費用	200,417
その他	1,519
営業外費用合計	209,457
経常損失(△)	△71,321
特別損失	
投資有価証券評価損	70,283
特別損失合計	70,283
税引前四半期純損失(△)	△141,604
法人税、住民税及び事業税	1,902
法人税等合計	1,902
四半期純損失(△)	△143,506

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△141,604
減価償却費	10,345
株式報酬費用	571
投資有価証券評価損益(△は益)	70,283
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△690
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△2,050
受取利息	△14
助成金収入	△2,963
支払利息	7,520
上場関連費用	200,417
有形固定資産売却損益(△は益)	△582
売上債権の増減額(△は増加)	△62,229
前払費用の増減額(△は増加)	15,813
未払金の増減額(△は減少)	△64,901
未払消費税等の増減額(△は減少)	35,193
その他	19,824
小計	84,932
利息の受取額	14
助成金の受取額	2,963
利息の支払額	△7,520
法人税等の支払額	△2,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,097
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△4,802
有形固定資産の売却による収入	1,336
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,465
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△122,200
株式の発行による収入	3,312,240
新株予約権の行使による株式の発行による収入	33,046
上場関連費用の支出	△202,640
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,020,446
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,095,078
現金及び現金同等物の期首残高	2,091,698
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,186,776

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社普通株式の東京証券取引所マザーズへの上場に伴う新株発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,126,280千円増加しました。

また、2020年11月12日及び2020年11月30日開催の取締役会において決議したオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当による新株式の発行については、2021年1月14日に払込を受けており、資本金及び資本準備金がそれぞれ529,840千円増加しました。

さらに、当第2四半期累計期間において新株予約権の行使が行われ、資本金及び資本準備金がそれぞれ16,672千円増加しております。

この結果、当第2四半期会計期間末において資本金が2,634,113千円、資本剰余金が4,594,116千円となっております。